

平成 25 年 2 月 15 日(金)
第 4 回宮城県被災者復興支援会議配付資料

| | | | |
|---------|---|-------|----------------------------------|
| 1 事業名 | 震災復興担い手NPO等支援事業費 〔国の事業名：NPO等の運営力強化を通じた復興支援事業〕 | | |
| 2 当初予算額 | 115,345千円 | 3 担当課 | 環境生活部共同参画社会推進課 (TEL：211-2576) |
| 4 目的 | 民の力を生かした被災地の復興や被災者の生活支援等を促進するため、震災復興の担い手となるNPO等による自主的・継続的な復興支援活動を支援する。 | | |
| 5 事業概要 | <p>震災復興に向けた被災地・被災者支援の活動に取り組むNPO等（NPO法人及び任意のボランティア団体など、社会的・公益的な事業活動を自主的・自発的に行う民間団体）の活動を後押しするため、以下（1）及び（2）の支援事業を実施する。</p> <p>（1）NPO等の活動基盤の整備</p> <p>震災復興の担い手となるNPO等の基礎的能力の向上及び活動基盤の整備等を目的として、中間支援組織（NPO等の支援を主目的とするNPO法人）等に委託して相談・研修事業等を行う。</p> <p>〔委託事業の例〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ NPO運営に精通した専門家（公認会計士、税理士、中小企業診断士、NPOの設立・運営実務に精通した中間支援組織の職員）を被災地に派遣して実施する現地相談会 ○ NPO能力向上のための研修・セミナー（例：組織運営、人材育成、労務、税務会計、資金調達、認定NPO取得、ICT活用等に関する研修等） ○ NPO等の事業計画改善に向けたハンズオン支援（例：NPO等の事務所に中小企業診断士を派遣して事業計画の診断・改善指導を実施） <p>（2）NPO等の活動への助成</p> <p>震災復興の支援活動として効果的と認められ、かつ、実施・参加する団体の能力向上や地域のNPO等の連携推進に資する活動を行うNPO等に対し、補助金を交付する。</p> <p>〔補助対象の活動例〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 支援活動の実践を通じてNPO等の人材育成が図られる活動（例：事業を行うNPO等職員のICTに関する知識を高めつつ、被災地でのICTを活用した起業を支援する活動） ○ 支援活動を行うNPO等のネットワーク形成が図られる活動（例：NPO等の支援に係るニーズの共有・マッチング、県外NPO等から地元NPO等へのノウハウの移転、復興拠点の構築、中間支援組織の強化・育成） | | |